

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	8,327,286	固定負債	4,116,536
有形固定資産	7,057,631	地方債	3,403,867
事業用資産	4,621,565	長期未払金	-
土地	1,771,888	退職手当引当金	583,526
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	6,592,776	その他	129,143
建物減価償却累計額	△4,019,115	流動負債	311,320
工作物	749,285	1年内償還予定地方債	259,124
工作物減価償却累計額	△518,966	未払金	22,927
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	29,260
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	9
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	4,427,856
建設仮勘定	45,697	【純資産の部】	
インフラ資産	2,193,817	固定資産等形成分	8,914,771
土地	217,297	余剰分(不足分)	△3,988,522
建物	226,510		
建物減価償却累計額	△202,969		
工作物	6,861,876		
工作物減価償却累計額	△4,924,697		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	15,800		
物品	997,872		
物品減価償却累計額	△755,624		
無形固定資産	16,250		
ソフトウェア	16,250		
その他	-		
投資その他の資産	1,253,405		
投資及び出資金	54,225		
有価証券	-		
出資金	54,225		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	82,758		
長期貸付金	-		
基金	1,118,261		
減債基金	296,425		
その他	821,836		
その他	-		
徴収不能引当金	△1,839		
流動資産	1,026,819		
現金預金	409,555		
未収金	18,518		
短期貸付金	-		
基金	587,485		
財政調整基金	587,485		
減債基金	-		
棚卸資産	11,335		
その他	-		
徴収不能引当金	△74		
資産合計	9,354,105	純資産合計	4,926,250
		負債及び純資産合計	9,354,105

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,237,386
業務費用	1,728,221
人件費	461,777
職員給与費	384,348
賞与等引当金繰入額	29,260
退職手当引当金繰入額	3,390
その他	44,779
物件費等	1,221,932
物件費	925,118
維持補修費	30,326
減価償却費	266,347
その他	142
その他の業務費用	44,511
支払利息	26,435
徴収不能引当金繰入額	398
その他	17,678
移転費用	1,509,165
補助金等	1,304,114
社会保障給付	172,987
他会計への繰出金	-
その他	32,063
経常収益	441,417
使用料及び手数料	365,198
その他	76,219
純経常行政コスト	2,795,968
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	237,307
資産売却益	237,267
その他	40
純行政コスト	2,558,661

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,784,628	8,336,056	△3,551,428
純行政コスト(△)	△2,558,661		△2,558,661
財源	2,785,659		2,785,659
税収等	2,147,908		2,147,908
国県等補助金	637,751		637,751
本年度差額	226,998		226,998
固定資産等の変動(内部変動)		664,092	△664,092
有形固定資産等の増加		966,137	△966,137
有形固定資産等の減少		△266,347	266,347
貸付金・基金等の増加		317,807	△317,807
貸付金・基金等の減少		△353,505	353,505
資産評価差額	△85,376	△85,376	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	141,622	578,715	△437,094
本年度末純資産残高	4,926,250	8,914,771	△3,988,522

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,963,811
業務費用支出	1,454,646
人件費支出	456,186
物件費等支出	954,270
支払利息支出	26,435
その他の支出	17,755
移転費用支出	1,509,165
補助金等支出	1,304,114
社会保障給付支出	172,987
他会計への繰出支出	-
その他の支出	32,063
業務収入	3,176,315
税収等収入	2,136,718
国県等補助金収入	632,980
使用料及び手数料収入	366,120
その他の収入	40,497
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	40
業務活動収支	212,544
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,248,121
公共施設等整備費支出	958,055
基金積立金支出	290,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	581,783
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	344,516
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	237,267
その他の収入	-
投資活動収支	△666,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	235,067
地方債償還支出	235,067
その他の支出	-
財務活動収入	796,700
地方債発行収入	796,700
その他の収入	-
財務活動収支	561,633
本年度資金収支額	107,839
前年度末資金残高	301,716
本年度末資金残高	409,555
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	409,555

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	8,356,895,975	867,406,001	64,655,600	9,159,646,376	4,538,080,957	128,337,646	-	-	4,621,565,419
土地	1,759,787,878	12,100,000	-	1,771,887,878	-	-	-	-	1,771,887,878
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,873,518,186	719,257,894	-	6,592,776,080	4,019,115,225	120,429,841	-	-	2,573,660,855
工作物	639,967,351	109,318,107	-	749,285,458	518,965,732	7,907,805	-	-	230,319,726
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	83,622,560	26,730,000	64,655,600	45,696,960	-	-	-	-	45,696,960
インフラ資産	7,264,737,687	112,585,756	55,840,000	7,321,483,443	5,127,666,484	101,012,107	-	-	2,193,816,959
土地	213,849,390	3,447,236	-	217,296,626	-	-	-	-	217,296,626
建物	226,510,379	-	-	226,510,379	202,969,006	1,896,421	-	-	23,541,373
工作物	6,786,789,918	75,086,520	-	6,861,876,438	4,924,697,478	99,115,686	-	-	1,937,178,960
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	37,588,000	34,052,000	55,840,000	15,800,000	-	-	-	-	15,800,000
物品	893,180,958	104,691,089	-	997,872,047	755,623,538	33,421,776	-	-	242,248,509
合計	16,514,814,620	1,084,682,846	120,495,600	17,479,001,866	10,421,370,979	262,771,529	-	-	7,057,630,887

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、商品等……………低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～17 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について

は連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
都市計画公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
くじらの博物館事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 224 百万円

土地 224 百万円

平成30年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によります。